

2025年4月 第1回【21世紀アジア塾】講演会

(講演委員会と共催)

●2025年4月18日(金) 14:00~15:30

講師: 結城 隆 氏 (多摩大学客員教授)

演題: 中国観察~トランプショックと中国の第四次産業革命

【概要】

なぜ、関税なのか? 関税引き上げはどれだけ米国製造業の再生に役に立つのか? といった疑問に筋道をつけ(無論、数字の裏付けを含め)、その背景を考える、という作業は試行錯誤の連続でした。「点」の解説ではなく、「面と流れ」を見続けるのは存外しんどいものです。

ウクライナ戦争やガザ紛争は、そろそろ新たな段階に入っていますが、共通しているのは、パレスチナ人もウクライナ人も見捨てられるということではないかと考えています。非常に心痛む展開ではありあすが、これが国際政治の現実なのかもしれません。

翻って中国ですが、今年の全人代は、2020年から続いてきたパラダイムシフトに目途をつけることを目標としたと同時に、トランプショックへの備えを固めたものだということも言えるかと思えます。AI やロボットそれに NEV の発展は世界トップ水準ですが、NEV については、その急速な発展にともない、既存国有自動車メーカーの大規模な再編成にもつながっています。一方、消費には薄日が差しつつありますが、消費者の財布の紐はまだ固いようですし、雇用も AI 化の流れの中で、大きな曲がり角にあるように思えます。

中国が進めている第四次産業革命もまた、痛みなしで実現するわけではありません。

変化は痛みを伴います。トランプ政権の関税棍棒については、オウンゴールと揶揄する向きもありますが、トランプ大統領自身、その痛みは分かっています。また、米中第二次関税戦争は、圧倒的に中国が有利に戦いを進めているかに見えますが、その中国も無傷では済みません。

翻って日本についてみると、痛みをどれだけ緩和するかという、対症療法が主体になっているように見えます。日本がある意味モデルとしてきたドイツの凋落が著しいですが、この状況は日本にも通じるところが少なくないような気がします。未だ考えはまとまっていますが、ドイツの有様から、今後の日本の取るべき政策がおぼろげながら見えてくるような気がします。

【講師略歴】

福島県郡山市出身。一橋大学経済学部卒。1979年日本長期信用銀行勤務。1999年ダイキン(株)工業経営企画室勤務。2013年から荒井商事(株)顧問。2021年から多摩大学経営情報学部客員教授として中国経済、ユーラシア論を講じる。『世界経済評論』などに寄稿。

<参加ご希望の方へ>

ZOOM を使ってのオンライン参加となります。

ミーティング ID とパスコードを入力してご参加ください。

(講演会開始 1 時間前から公開します)

視聴時にご本名がわかるようにし、ミュートにしてください。

匿名での参加はご遠慮いただいています。

なお、ホストの方で記録のため録画いたします。